

## 7-2-14 残 土

### 施工時 工事の実施による残土

#### 1. 予 測

##### (1) 予測地域

予測地域は、対象事業実施区域とした。

##### (2) 予測対象時期

予測対象時期は、工事開始から工事終了までの全期間とした。

##### (3) 予測手法

###### ① 予測項目

建設工事に伴い発生する土砂等（発生土）のうち、区域外に搬出する土砂等（残土）の量とした。また、処分が必要となった残土の適正処理の方法を検討した。

###### ② 予測方法

工事計画に基づいて発生土の量及び残土の量を予測した。

##### (4) 予測結果

工事に伴う残土の量は、表7-2-14.1に示すとおりである。

対象事業実施区域の造成、調整池及びごみピット等の掘削により発生する発生土は約38,400m<sup>3</sup>となるが、全量を対象事業実施区域内において盛土等に使用する計画であることから、場外へ搬出する残土はないものと予測される

表7-2-14.1 工事の実施による残土量の予測結果

種 別	土木工事 (造成、調整池)
掘削土量 (発生土)	38,400m <sup>3</sup>
盛土・埋戻量	38,400m <sup>3</sup>
搬出量 (残土)	0m <sup>3</sup>

## 2. 環境保全措置

本事業では、工事の実施による残土の影響を低減するために、次のような措置を講じる計画である。

【計画段階で配慮し、予測に反映されている環境保全措置】

- ・発生土は、盛土や埋戻しなどにより、できる限り再利用する造成計画とし、残土の発生を抑制する。

## 3. 評価

### (1) 評価の手法

環境保全措置の実施方法等について検討した結果、事業者により実行可能な範囲で対象事業に係る残土の排出量ができる限り抑制されているかについて評価した。

### (2) 評価の結果

工事の実施による残土については、

- ・発生土は、盛土や埋戻しなどにより、できる限り再利用する造成計画とし、残土の発生を抑制すること

などの措置を講じることから、事業者の実行可能な範囲内で対象事業に係る環境影響ができる限り低減されているものと評価する。